

令和 7 年度

統合事業配水連絡管整備事業配水管布設工事（桃沢大橋2工区）

（当 初）

特 記 仕 様 書

八幡平市平舘地内

八幡平市上下水道課

第1条 適用範囲

- ・本特記仕様書は、 統合事業配水連絡管整備事業配水管布設工事（桃沢大橋2工区） に適用する。
- ・本特記仕様書に記載のない事項については「土木工事共通仕様書（Ⅰ），（Ⅱ），（Ⅲ）〔令和6年4月1日以降、岩手県県土整備部〕」（以下共通仕様書という。）によるものとする。
- ・本特記仕様書、共通仕様書に記載のない事項については発注者の指示による。

第3条 施策関係

<p>1 下請調書及び建設資材調書</p> <ul style="list-style-type: none"> 下請調書及び建設資材調書は、以下のホームページ「（農林水産部・県土整備部所管）岩手県営建設工事請負契約書附属条件の一部改正について」により、様式（電子データ）をダウンロードし、必要事項の入力を行うものとする。 http://www.pref.iwate.jp/kensetsu/nyusatsu/sekkei/005597.html 下請調書及び建設資材調書の提出は、紙で出力した下請調書及び建設資材調書に捺印したもの、及び入力済み電子データの両方を監督職員に提出するものとする。 電子データを作製することが困難な場合は、電子データの提出は必要ないものとする。ただし、その場合は事前に監督職員の承諾を得ること。 	<p>対象の有無</p> <p>有</p>										
<p>2 低入札工事における品質管理の強化</p> <p>【予定価格（税込み）が1,000万円以上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 低入札価格調査制度による調査基準価格（制度適用価格）を下回る価格をもって契約した場合は、品質管理項目の現場施工に係る必須項目について、試験項目の試験頻度を2倍とするとともに、写真管理基準について、撮影頻度及び提出頻度を通常の2倍とするものとする。 また、原則としてネットワークによる全体工程表を提出するとともに、工事履行報告書の提出時に工程管理曲線（出来高累計曲線入り）を提出するものとする。 さらに、下請負に付する場合には、下請負契約の請負代金の額にかかわらず施工体制台帳を提出するものとする。 <p>【予定価格（税込み）が250万円以上1,000万円未満】</p> <ul style="list-style-type: none"> 低入札価格調査制度による制度適用価格を下回る価格をもって契約した場合は、品質管理項目の現場施工に係る必須項目について、試験項目の試験頻度を2倍とするとともに、写真管理基準について、撮影頻度及び提出頻度を通常の2倍とするものとする。 	<p>対象の有無</p> <p>無</p> <p>対象の有無</p> <p>無</p>										
<p>3 工事現場のイメージアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該工事は、工事に伴い実施する仮設備、安全施設、営繕施設等の具体的なイメージアップを実施する工事である。 イメージアップについては、具体的な実施内容、実施期間について、施工計画書を作成して提出するものとする。 イメージアップの実施状況等の写真を、完成書類に添付するものとする。 <table border="1" data-bbox="261 1532 1169 1740"> <thead> <tr> <th>項 目</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮設備関係</td><td></td></tr> <tr> <td>営繕関係</td><td></td></tr> <tr> <td>安全関係</td><td></td></tr> <tr> <td>地域とのコミュニケーション</td><td></td></tr> </tbody> </table>	項 目	内 容	仮設備関係		営繕関係		安全関係		地域とのコミュニケーション		<p>対象の有無</p> <p>無</p>
項 目	内 容										
仮設備関係											
営繕関係											
安全関係											
地域とのコミュニケーション											

無

無

- <http://www.pref.iwate.jp/kensetsu/shingijutsu/005466.html>

1	6 再生資源利用認定製品 <ul style="list-style-type: none"> 再生資源利用認定製品の利用促進の有無 溶融スラグ入りプレキャストコンクリート製品は除くものとする。 以下の資材を利用する場合は、再生資源利用認定製品を利用するよう努めるものとする。 詳細については、以下のホームページ「岩手県再生資源利用認定製品について」を参考とすること。 http://www.pref.iwate.jp/kankyo/seisaku/nintei/index.html <p>【参考】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資材名</th> <th>規 格</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	資材名	規 格	備 考																対象の有無 無																											
	資材名	規 格	備 考																																												
7	溶融スラグ入りプレキャストコンクリート製品 <ul style="list-style-type: none"> プレキャストコンクリート製品については、極力溶融スラグ入り製品を優先して使用するものとする。 製品に用いる溶融スラグの品質規格は、JIS A 5031に適合しているものとする。 溶融スラグ入り製品が供給されない等、溶融スラグ入り製品を使用できない場合は、その理由を明記した工事打合簿（共通仕様書 様式-43）を監督職員に提出すること。 本工事で使用できる溶融スラグ入りプレキャストコンクリート製品類は、以下のとおり。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>使用区分</th> <th>資材名</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>落ち蓋式側溝類</td><td> </td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>落ち蓋式側溝蓋類</td><td> </td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>自由勾配側溝類</td><td> </td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>自由勾配側溝蓋類</td><td> </td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>水路式側溝類</td><td> </td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>鉄筋コンクリート水路類</td><td> </td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>排水フリューム類</td><td> </td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>ベンチフリューム類</td><td> </td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>歩車道境界ブロック類</td><td> </td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>歩車道境界付き落蓋類</td><td> </td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>積みブロック類</td><td> </td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>インターロッキングブロック類</td><td> </td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>舗装用コンクリートブロック類</td><td> </td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>その他</td><td> </td></tr> </tbody> </table>	使用区分	資材名	備 考	<input type="checkbox"/>	落ち蓋式側溝類		<input type="checkbox"/>	落ち蓋式側溝蓋類		<input type="checkbox"/>	自由勾配側溝類		<input type="checkbox"/>	自由勾配側溝蓋類		<input type="checkbox"/>	水路式側溝類		<input type="checkbox"/>	鉄筋コンクリート水路類		<input type="checkbox"/>	排水フリューム類		<input type="checkbox"/>	ベンチフリューム類		<input type="checkbox"/>	歩車道境界ブロック類		<input type="checkbox"/>	歩車道境界付き落蓋類		<input type="checkbox"/>	積みブロック類		<input type="checkbox"/>	インターロッキングブロック類		<input type="checkbox"/>	舗装用コンクリートブロック類		<input type="checkbox"/>	その他		対象の有無 無
	使用区分	資材名	備 考																																												
<input type="checkbox"/>	落ち蓋式側溝類																																														
<input type="checkbox"/>	落ち蓋式側溝蓋類																																														
<input type="checkbox"/>	自由勾配側溝類																																														
<input type="checkbox"/>	自由勾配側溝蓋類																																														
<input type="checkbox"/>	水路式側溝類																																														
<input type="checkbox"/>	鉄筋コンクリート水路類																																														
<input type="checkbox"/>	排水フリューム類																																														
<input type="checkbox"/>	ベンチフリューム類																																														
<input type="checkbox"/>	歩車道境界ブロック類																																														
<input type="checkbox"/>	歩車道境界付き落蓋類																																														
<input type="checkbox"/>	積みブロック類																																														
<input type="checkbox"/>	インターロッキングブロック類																																														
<input type="checkbox"/>	舗装用コンクリートブロック類																																														
<input type="checkbox"/>	その他																																														
8	災害廃棄物を原燃料とするセメントを用いたレディミクストコンクリート <ul style="list-style-type: none"> レディミクストコンクリートについては、極力災害廃棄物を原燃料とするセメントを用いた製品を優先して使用するものとする。 品質規格は、JIS A 5308に適合しているものとする。 	対象の有無 無																																													

<p>9 設計・施工技術検討会（三者協議）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 当該工事は、設計の意図及び目的の的確な伝達と反映、工事施工段階における必要な設計変更の内容を確定するとともに、その対応を協議する「設計・施工技術検討会」を設置する対象工事である。 ▪ 受注者は、「共通仕様書第1編1-1-3（設計図書の照査等）」により設計照査等を実施し、監督職員に確認できる資料及び質問書を書面により提出する。 ▪ 開催回数は、原則1回とするが、発注者が必要と認めた場合は複数の開催ができるものとする。 ▪ 対象「無」の場合においても受注者から実施の申し出を行うことができる。 	対象の有無
	無
<p>10 設計変更について</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 設計変更については、契約書第18条～第24条及び共通仕様書第1編1-1-13～1-1-15に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「建設工事設計変更事務取扱要領【平成24年八幡平市訓令第16号】」によることとする。 	対象の有無
	有

第4条 使用材料の品質規格等

1 レディーミクストコンクリート

・無筋コンクリート

使用 区分	コンク リート 種類別	適 用 工 種	セメント 種 類		規 格	最大水 セメン ト比	最小セ メント 使用量
			BB	N			
■	普通	急傾斜地崩壊対策工(基礎工、擁壁工、コンクリート張工)(ポンプ車打設)、均コンクリート、基礎コンクリート、側溝(U、L型)、管渠巻立、集水桝、石積(張)・ブロック積(張)の胴込・裏込、ガードケーブル基礎(端末支柱)、トンネル覆工(インバート)、擁壁、水路、重力式構造物(橋台)、護岸(法留、平張)、根固ブロック、親柱	□	■	18-8-40	60	
□		トンネル覆工(NATM、小断面、矢板工法アーチ、側壁)	□	□	18-15-40	60	270
□		海岸構造物、消波ブロック	□	□	18-8-40	55	
□		砂防堰堤(堤体、側壁、水叩)、枠張工、床固工	□	□	18-5-40	60	
□		同上(堤冠部)	□	□	21-5-40	60	
□		水中コンクリート(場所打杭を除く)	□	□	30-15-40	50	370
□							

・鉄筋コンクリート

使用 区分	コンク リート 種類別	適 用 工 種	セメント 種 類		規 格	最大水 セメン ト比	最小セ メント 使用量
			BB	N			
□	普通	急傾斜地崩壊対策工(法枠工)、側溝蓋、函渠、井筒、潜函、堰、水門、ポンプ場	□	□	21-8-40	55	
□		同 上	□	□	21-8-25	55	
□		同 上(海水の影響を受ける構造物)	□	□	21-8-40	45	300
□		同 上(同 上)	□	□	21-8-25	45	330
□		橋梁下部、擁壁、函渠、樋門(管)	□	□	24-8-40	55	
□		同 上	□	□	24-8-25	55	
□		ラーメン構造物($\sigma_{ca}=7.8\text{N/mm}^2$)、RCスラブ、RCT桁、RCホロースラブ、地覆、剛性防護柵	□	□	24-8-25	55	
□		深礎	□	□	24-8-40	55	
□		非合成桁床版(地覆含む)	□	□	24-8-25	55	300
□		リバース杭、ベント杭	□	□	30-18-40	55	350
□		同 上	□	□	30-18-25	55	350
□			H	N			
□		PC橋(横桁、床版)、合成桁床版(地覆含む)、プレテン I 桁中詰、PCホロースラブリ中詰	□	□	30-8-25	55	
□		PCラーメン、オールスレージングによる場所打ボステン桁	□	□	36-8-25	55	
□		ボステン主桁	□	□	40-8-25	55	
□							

・コンクリート舗装

使用 区分	コンク リート 種類別	適 用 工 種	セメント 種 類		規 格	最大水 セメン ト比	最小セ メント 使用量
			BB	N			
□	舗装	コンクリート舗装	□	□	曲げ4.5-2.5-40	—	
□		同 上	□	□	曲げ4.5-6.5-40	—	

※N: 普通ポルトランドセメント、H: 早強ポルトランドセメント、BB: 高炉セメントB種

※本基準は、標準的な使用目安を定めたものである。設計条件等による上表以外のコンクリートの使用を妨げるものではない。

※粗骨材最大寸法は、JIS A 5308による最大寸法の規定である。(ex.最大寸法25mmの場合、25mm、20mmのいずれも使用可能)

※塩害対策の対象となる場合は、別途考慮する。

第4条 使用材料の品質規格等

3 石材類

使用 区分	材料名	規 格	適用箇所
<input type="checkbox"/>	コンクリート用骨材	砂（洗）	
<input type="checkbox"/>	コンクリート用骨材	砕石 15 ～ 5mm	
<input type="checkbox"/>	コンクリート用骨材	砂利 径 15 ～ 5mm	
<input type="checkbox"/>	クラッシャーラン	C-80	
<input type="checkbox"/>	クラッシャーラン	C-50	
<input type="checkbox"/>	クラッシャーラン	C-40	
<input type="checkbox"/>	クラッシャーラン	C-25	
<input type="checkbox"/>	粒度調整砕石	M-40	
<input checked="" type="checkbox"/>	再生クラッシャーラン	RC-80	
<input type="checkbox"/>	再生クラッシャーラン	RC-50	
<input type="checkbox"/>	再生クラッシャーラン	RC-40	
<input type="checkbox"/>	栗石	50 ～ 150 mm	
<input type="checkbox"/>	割栗石	50 ～ 150 mm	
<input type="checkbox"/>	割詰石	150 ～ 200 mm	
<input type="checkbox"/>	雑割石	150 ～ 200 mm	
<input type="checkbox"/>	山砂（不洗）		
<input type="checkbox"/>	岩ズリ	CBR 以上	

① 上記以外の使用材料の有無

材料名	規 格	適用箇所

対象の有無

無

4 鉄筋

使用 区分	材料名	規 格	適用工種
<input type="checkbox"/>	丸鋼 SR235	φ	
<input type="checkbox"/>	異形棒鋼 SD295A	D	
<input type="checkbox"/>	異形棒鋼 SD345	D	

第5条 検査（確認を含む）及び立会

<p>1 立会</p> <ul style="list-style-type: none"> 共通仕様書第3編1-1-6に指定された工種以外に、監督職員の立会のうえ施工すべき工種の有無 <p>[※監督技術基準の「施工状況把握一覧」等を参考に明示するもの。]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>立会時期</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資材検査</td> <td>資材搬入後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管布設時</td> <td>監督員と協議のこと</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水圧試験</td> <td>監督員と協議のこと</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>水圧試験</p> <ul style="list-style-type: none"> 配管完了後、管内に充水し少なくとも一昼夜経過してから水圧試験を行うこと。 水圧試験は、鑄鉄管・鋼管・塩化ビニル管とも10kgf/m²とし、保持時間は20分とする。 当初水圧と終了水圧が同圧をもって合格とするが、水圧が低下した場合は、漏水箇所を探知し、速やかに修理し再度水圧試験を行うこと。 水圧試験の実施は、監督員等の立会により行うこと。 水圧試験の結果は、下記項目の報告書を作成し、監督員へ提出すること。 <p>①測定ごとの場所 ②試験区間 ③日時 ④現場責任書（水圧試験責任者） ⑤水圧試験状況が確認できる写真</p>	工 種	立会時期	備 考	資材検査	資材搬入後		管布設時	監督員と協議のこと		水圧試験	監督員と協議のこと					<p>対象の有無</p> <p>有</p>
工 種	立会時期	備 考														
資材検査	資材搬入後															
管布設時	監督員と協議のこと															
水圧試験	監督員と協議のこと															
<p>2 段階確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 共通仕様書第3編1-1-6に指定された工種以外に、追加する工種の有無 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>工事段階</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	工 種	工事段階	備 考													<p>対象の有無</p> <p>無</p>
工 種	工事段階	備 考														
<p>3 中間技術検査</p> <ul style="list-style-type: none"> 検査員の中間技術検査を受けるべき工種（または構造物名）の有無 検査時には、共通特記仕様書第3編1-1-8に定める図面を提出すること。 <p>※中間技術検査は、施工途中において、完成時に出来形・品質を確認できなくなる部分等、主要な工事段階の区切りにおいて行うものである。</p> <p>[例：債務負担行為（工事期間が24ヶ月以上にわたるもの）の年度毎の検査、道路改良後すぐに舗装を施工する必要がある場合、橋梁下部・上部同時に施工する場合、等]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>工事段階</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	工 種	工事段階	備 考										<p>対象の有無</p> <p>無</p>			
工 種	工事段階	備 考														
<p>4 指定部分検査</p> <ul style="list-style-type: none"> 検査員の指定部分検査を受けるべき工種（または構造物名）の有無 <p>※指定部分検査は、工事の完成に先立って引渡しを受けるべきことを指定した部分がある場合において、当該部分の完了を確認するための検査である。</p> <p>[例：道路供用開始が決まっているとき等、引渡しが必要な場合、等]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>工事段階</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	工 種	工事段階	備 考										<p>対象の有無</p> <p>無</p>			
工 種	工事段階	備 考														

第7条 公害関係											
1 公害防止のための制限 <ul style="list-style-type: none"> ・騒音・振動防止のための施工方法等の制限の有無 ・粉塵防止のための施工方法等の制限の有無 ・排出ガス防止のための施工方法等の制限の有無 ・その他、公害防止のための施工方法等の制限の有無 <table border="1"> <tr> <td>施 工 方 法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建 設 機 械 ・ 設 備</td> <td>一般工事用建設機械 8 機種</td> </tr> <tr> <td>作 業 時 間</td> <td></td> </tr> </table>	施 工 方 法		建 設 機 械 ・ 設 備	一般工事用建設機械 8 機種	作 業 時 間		対象の有無 <div>無</div> <div>無</div> <div>有</div> <div>無</div>				
施 工 方 法											
建 設 機 械 ・ 設 備	一般工事用建設機械 8 機種										
作 業 時 間											
2 水替・流入防止施設 <ul style="list-style-type: none"> ・水替・流入防止施設設置の公害防止対策の有無 <table border="1"> <tr> <td>施 設 内 容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設 置 期 間</td> <td></td> </tr> </table>	施 設 内 容		設 置 期 間		対象の有無 <div>無</div>						
施 設 内 容											
設 置 期 間											
3 濁水・湧水等の処理条件 <ul style="list-style-type: none"> ・濁水・湧水等の処理条件の有無 <table border="1"> <tr> <td>処 理 施 設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処 理 条 件 等</td> <td></td> </tr> </table>	処 理 施 設		処 理 条 件 等		対象の有無 <div>無</div>						
処 理 施 設											
処 理 条 件 等											
4 事業損失防止 <ul style="list-style-type: none"> ・事業損失防止のための事前・事後調査の有無 <table border="1"> <tr> <td>調 査 項 目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事 前 ・ 事 後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調 査 時 期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調 査 方 法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調 査 範 囲</td> <td></td> </tr> </table>	調 査 項 目		事 前 ・ 事 後		調 査 時 期		調 査 方 法		調 査 範 囲		対象の有無 <div>無</div>
調 査 項 目											
事 前 ・ 事 後											
調 査 時 期											
調 査 方 法											
調 査 範 囲											

第8条 安全対策関係

<p>1 交通誘導員</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通誘導員の計上の有無 交通誘導員数については、以下のとおり計上しているが、道路管理者及び所管警察署との打合せの結果または条件変更に伴い員数に増減が生じた場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。 <table border="1" data-bbox="261 461 1166 595"> <thead> <tr> <th>配置場所</th> <th>配置員数</th> <th>編制</th> <th>総配置員数</th> <th>昼夜別</th> <th>交代要員の有無</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	配置場所	配置員数	編制	総配置員数	昼夜別	交代要員の有無							<p>対象の有無</p> <p>無</p>
配置場所	配置員数	編制	総配置員数	昼夜別	交代要員の有無								
<p>2 近接工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 近接する工事での施工方法、作業時間等の制約の有無 <table border="1" data-bbox="261 723 920 985"> <thead> <tr> <th>施工方法制限</th> <th> </th> </tr> <tr> <th>作業時間制限</th> <th> </th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <div data-bbox="1034 723 1161 1059"> <p>鉄道</p> <p>ガス</p> <p>電気</p> <p>電話</p> <p>上水道</p> <p>下水道</p> <p>文化財</p> <p>その他（ ）</p> </div>	施工方法制限		作業時間制限		その他								<p>対象の有無</p> <p>無</p> <p>無</p> <p>無</p> <p>無</p> <p>無</p> <p>無</p> <p>無</p> <p>無</p>
施工方法制限													
作業時間制限													
その他													
<p>3 防護施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> 危険要因に対する防護施設等の有無 <table border="1" data-bbox="261 1200 920 1290"> <thead> <tr> <th>施設内容</th> <th> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <div data-bbox="930 1200 1185 1368"> <p>落石</p> <p>雪崩</p> <p>土砂崩壊</p> <p>補強が必要な既存構造物</p> </div>	施設内容				<p>対象の有無</p> <p>無</p> <p>無</p> <p>無</p> <p>無</p>								
施設内容													
<p>4 発破作業等の制限</p> <ul style="list-style-type: none"> 発破作業等の保安設備・要員の配置の有無 <table border="1" data-bbox="261 1503 920 1592"> <thead> <tr> <th>設備・要員内容</th> <th> </th> </tr> <tr> <th>制限内容</th> <th> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	設備・要員内容		制限内容				<p>対象の有無</p> <p>無</p>						
設備・要員内容													
制限内容													
<p>5 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 換気設備等の設置の有無 <table border="1" data-bbox="261 1720 920 1809"> <thead> <tr> <th>設備内容</th> <th> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <div data-bbox="1010 1727 1106 1839"> <p>有毒ガス</p> <p>酸素欠乏</p> <p>その他</p> </div>	設備内容				<p>対象の有無</p> <p>無</p> <p>無</p> <p>無</p> <p>無</p>								
設備内容													

6 積載超過防止対策 <ul style="list-style-type: none"> ・積載超過防止対策の有無 <p>① 土砂及び工事用資機材等の積載超過のないようにすること。</p> <p>② 過積載を行っていると認められる資材納入業者から資材を購入しないこと。</p> <p>③ 積載超過防止対策の方法を施工計画書「交通管理」等に明記するとともに、「安全訓練等の実施状況」に準じ点検記録を作成すること。</p> <p>④ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下法という)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。</p> <p>法12条団体等とは、法12条の趣旨に沿って交通安全運動を推進する任意団体を含む。</p> <p>⑤ 下請け契約の相手方または資材納入業者の選定にあたっては、交通安全に関する配慮に欠ける者または業務に関しダンプトラック等によって、悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。</p>	対象の有無	
	有	
7 簡易信号機 <ul style="list-style-type: none"> ・簡易信号機の使用の有無 ・簡易信号機を使用する場合には、設置位置、全赤設定時間（両方の信号が赤表示になっている時間）が確認できる書類、写真等を添付した工事打合簿（共通仕様書 様式-43）を提出し、事前に監督職員の承諾を得ること。 ・簡易信号機について、道路管理者及び所管警察署との打合せ結果、使用することになった場合も、上記と同様の取扱とする。 	対象の有無	
	無	

第10条 仮設関係

1 任意仮設 ・任意仮設工の有無 任意仮設は以下のとおりとするが、受注者は契約後速やかに具体の仮設方法を立案し、発注者へ提出すること。 <table border="1" data-bbox="258 398 1165 631"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>種別</th> <th>細別</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吊り足場</td> <td></td> <td></td> <td>m²</td> <td>68</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工種	種別	細別	単位	数量	備考	吊り足場			m ²	68																				対象の有無
工種	種別	細別	単位	数量	備考																										
吊り足場			m ²	68																											
有																															
2 指定仮設 ・指定仮設工の有無 指定仮設は以下のとおりとする。 <table border="1" data-bbox="258 786 1165 976"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>種別</th> <th>細別</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工種	種別	細別	単位	数量	備考																			対象の有無						
工種	種別	細別	単位	数量	備考																										
無																															
3 仮設備関係 ・仮設備の引渡し・引継ぎの有無 <table border="1" data-bbox="258 1081 1165 1227"> <tr> <td>仮設備内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引渡し・引継期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>条件等</td> <td></td> </tr> </table>	仮設備内容		引渡し・引継期間		条件等		対象の有無																								
仮設備内容																															
引渡し・引継期間																															
条件等																															
無																															
・仮設備の構造・施工方法の指定の有無 <table border="1" data-bbox="258 1335 1165 1433"> <tr> <td>仮設備内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施工方法</td> <td></td> </tr> </table>	仮設備内容		施工方法		対象の有無																										
仮設備内容																															
施工方法																															
無																															
・仮設備の設計条件の指定の有無 <table border="1" data-bbox="258 1538 1165 1637"> <tr> <td>設計条件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	設計条件		その他		対象の有無																										
設計条件																															
その他																															
無																															

第14条 その他

<p>10 施工体制台帳</p> <p>受注者は、工事を施工するために下請負契約を締結した場合、その請負代金額にかかわらず、国土交通省令及び「施工体制台帳の作成についての改正について」（平成26年12月25日付け国土建第200号）に従って記載した施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督職員に提出しなければならない。</p> <p>なお、土木工事共通仕様書（平成26年4月1日以降適用岩手県県土整備部）1-1-1-10 1. 一般事項の記載は適用しない。</p> <p>【参考】施工体制台帳等の作成例は、以下のHPからダウンロードできます。 http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/16bt000191.html</p>	<p>対象の有無</p> <p>有</p>												
<p>11 その他の特記事項</p> <p>・ その他の特記事項の有無</p> <table border="1" data-bbox="263 739 1173 1433"> <thead> <tr> <th>特記事項</th><th>特記事項の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>橋梁（上部工）について</td><td>県代行工事（橋梁上部工）内の工事である。</td></tr> <tr> <td>工事成績評定制度について</td><td>本工事は工事成績評定制度に該当する工事である。</td></tr> <tr> <td>支持金物について</td><td>別工事で設置予定である。</td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	特記事項	特記事項の内容	橋梁（上部工）について	県代行工事（橋梁上部工）内の工事である。	工事成績評定制度について	本工事は工事成績評定制度に該当する工事である。	支持金物について	別工事で設置予定である。					<p>対象の有無</p> <p>有</p>
特記事項	特記事項の内容												
橋梁（上部工）について	県代行工事（橋梁上部工）内の工事である。												
工事成績評定制度について	本工事は工事成績評定制度に該当する工事である。												
支持金物について	別工事で設置予定である。												
<p>12 疑義</p> <p>・ 本工事及び本特記仕様書に関して疑義の生じた場合は、その都度監督職員と協議すること。</p>													

共通仕様書 補足資料

共通仕様書に基づき提出しなければならない書類のうち、主なものは以下のとおりであり、提出区分の欄が、「■」となっているものは、本工事に伴い提出しなければならない書類である。

なお、書類の様式は、共通仕様書で定める様式による。

提出区分	名 称	提出期日	部数	仕様書条項	備 考
■	請負代金内訳書	別途指示	1部	共仕第3編1-1-2	
■	工 程 表	契約締結後7日以内	1部	共仕第3編1-1-3	契約書第3条
■	施工計画書	工事着手前及び必要の都度	2部	共仕第1編1-1-4	1部は返却
■	CORINS登録内容確認書	「登録内容確認書」が届いた際、速やかに	1部	共仕第1編1-1-5	提出は「写し」
■	施工体制台帳	下請契約締結後、速やかに	1部	特記仕様書第14条10 共仕第1編1-1-10	
■	施工体系図	下請契約締結後、速やかに	1部	共仕第1編1-1-10	
■	再生資源利用計画書（実施書）	契約締結後14日以内	1部	共仕第1編1-1-18	施工計画書に添付
■	再生資源利用促進計画書（実施書）	契約締結後14日以内	1部	共仕第1編1-1-18	施工計画書に添付
■	確認・立会願	検査時及び必要の都度	1部	共仕第3編1-1-6	
■	段階確認書（確認後のもの）	検査時及び必要の都度	1部	共仕第3編1-1-6	
■	出来形数量	別途指示	1部	共仕第3編1-1-7	「土木工事数量算出要領（案）」及び「設計図書」
■	工事写真	検査時及び必要の都度	1部	共仕第3編1-1-9	「写真管理基準」
■	施工管理図表	検査時及び必要の都度	1部	共仕第1編1-1-23	「土木工事施工管理基準及び規格値」
■	履行報告書	毎月1回（監督職員の指定日）	1部	共仕第1編1-1-24	契約書第11条
■	安全訓練等の実施状況	必要の都度	1部	共仕第1編1-1-26	
■	高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況	完成時まで	1部	共仕第3編1-1-16	実施した場合に提出
■	事故報告書	事故発生時	1部	共仕第1編1-1-29	
■	工事用道路に関する計画書	着工前及び必要の都度	1部	共仕第1編1-1-32	着工前の場合、施工計画書の中で記載しても可
■	工事使用材料の品質証明資料	検査時及び必要の都度	1部	共仕第2編 第1章第2節	